

 遠山 榮一社長	日本ドライケミカル株式会社(1909)
	 日本ドライケミカル株式会社

企業情報

市場	東証スタンダード市場
業種	機械(製造業)
代表取締役社長	遠山 榮一
所在地	東京都北区田端 6-1-1 田端 ASUKA タワー 18 階
決算月	3 月末日
HP	https://www.ndc-group.co.jp/

株式情報

株価	発行済株式数(自己株式を控除)	時価総額	ROE(実)	売買単位	
1,506 円	7,001,165 株	10,543 百万円	11.2%	100 株	
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
30.00 円	2.0%	271.38 円	5.5 倍	2,514.40 円	0.6 倍

※株価は 6/30 の終値。各数値は 2022 年 3 月期決算短信より。

業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	DPS
2019 年 3 月期(実)	36,304	1,702	1,739	1,116	157.61	30.00
2020 年 3 月期(実)	39,846	2,974	2,784	1,584	224.12	30.00
2021 年 3 月期(実)	43,073	3,396	3,177	2,312	330.25	33.00
2022 年 3 月期(実)	44,793	2,827	2,777	1,890	270.08	30.00
2023 年 3 月期(予)	45,500	2,900	2,900	1,900	271.38	30.00

(単位: 百万円、円)

2018 年 10 月 1 日付で 1:2 の株式分割を実施。2019 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して EPS、DPS を算出。当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。以下同様。

日本ドライケミカル(株)の 2022 年 3 月期決算概要などについてご紹介致します。

目次

[今回のポイント](#)

[1.会社概要](#)

[2.2022年3月期決算概要](#)

[3.2023年3月期業績見通し](#)

[4.成長戦略](#)

[5.今後の注目点](#)

[<参考:コーポレートガバナンスについて>](#)

今回のポイント

- 22/3 期は 4.0%増収、16.7%営業減益。防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業が増収となった。売上総利益率が前期比 1.9 ポイント低下、販管費の増加は抑えたものの、営業利益率は前期 7.9%から 6.3%に低下した。会社予想に対し、各段階利益は上回った。下期の配当は 17.50 円/株を実施、通期では 30.00 円/株。
- 23/3 期は前期比 1.6%増収、2.5%営業増益を計画する。大都市圏を中心とした大規模再開発案件、さらには社会全般における防災意識の高まり等、需要喚起の要因もみられ、ビジネスの裾野も広がっている。同社顧客の防災にかかわるすべてのニーズにワンストップで応えることができる総合防災企業として、環境対応型社会の要請に応える考え。配当は年間 30.00 円(うち上期末 12.50 円、期末 17.50 円/株)を見込んでいる。
- 22/3 期は減益となったものの、これは 21/3 期にやや利益率の高い案件があった反動によるもの。案件の規模が大きい同社としてはやむを得ない部分もあるだろう。一方で、改めて目を引くのは防災設備事業の着実な成長。19/3 期から成長ぶりが顕著となり、18/3 期比で売上高は 83.6%増、CAGR は 16%に達している。利益率も向上、売上総利益は同期間で 2 倍超。防災対策は必須のものであり、今後も高成長が持続しそうだ。また、商品関連事業では、同社独自の製品を相次いで打ち出している。消火器における同社のシェアは 10%程度にとどまっており、今後の拡大余地は大きい。株価については PER、PBR とも極めて低位にとどまっており、見直し余地は大きいと考える。

1. 会社概要

「防災のプロフェッショナル」として高い評価を受けている国内最大級の総合防災企業であり防災エンジニアリング企業。同社グループは、各種防災設備の設計・施工・保守点検、消火器及び消火設備、消防自動車、自動火災報知設備の製造・販売、防災関連用品の仕入・販売等、幅広く防災にかかわる事業を行なっている。

長年にわたって培われた経験と実績、高いエンジニアリング能力、独自の製品開発力などが強み。

2000年12月上場廃止となったが、2011年6月に再度東京証券取引所市場第2部へ上場。2013年12月には市場第1部に銘柄指定された。2022年4月4日からの東証新市場区分により、スタンダードへ移行。積極的なアライアンス戦略で顧客に新たな付加価値を提供する。

【沿革】

1955年	4月	粉末消火器、粉末消火設備および自動火災報知設備の製造・販売を主業として設立
1995年	6月	東証1部へ上場
2000年	12月	米国の総合セキュリティ・防災メーカーであるタイコインターナショナル社のTOBにより100%子会社となり、上場廃止
2010年	3月	株式上場を視野に取引先を中心に資本政策を実施
2011年	6月	東証2部へ再上場
2012年	5月	(株)初田製作所(非上場)と基本業務提携契約を締結
	8月	(株)イナートガスセンターを設立
	10月	沖電気防災(株)を子会社化
2013年	2月	新日本空調(株)と資本業務提携契約を締結
	12月	東証1部へ上場
2014年	8月	OKIと資本業務提携契約を締結 福島市と立地基本協定を締結
	10月	沖電気防災(株)を完全子会社化
2015年	1月	沖電気防災(株)を(株)ヒューセックへ商号変更
2016年	2月	ALSOKと資本業務提携契約を締結
2016年	5月	福島市福島工業団地内に福島工場を新設、稼働
2016年	7月	(株)総合防災を子会社化
2016年	10月	(株)ヒューセックを吸収合併
2017年	11月	(株)始興金属(19年3月よりNDC Korea(株)に商号変更)を子会社化
2018年	11月	広伸プラント工業(株)を子会社化
2020年	2月	本社を東京都北区に移転
2022年	4月	東証新市場区分により、スタンダードへ移行

【社長プロフィール】

遠山 榮一社長は、1950年生まれの72歳。

1972年に三菱商事に入社後、経理・財務部門、海外子会社などを歴任後、2004年1月同社入社。2005年8月に代表取締役就任。認知度・信用力の拡大を通じた企業価値の向上と企業体質の強化を図るとともに、従来の発想にとらわれない「防災市場」の創造・開拓を目指す。

【社是】

一、もの作り

われわれは、社会のニーズを先取りした高品質な防災機器を製造、販売し、より安心・安全な社会インフラの構築に貢献する。

一、顧客満足

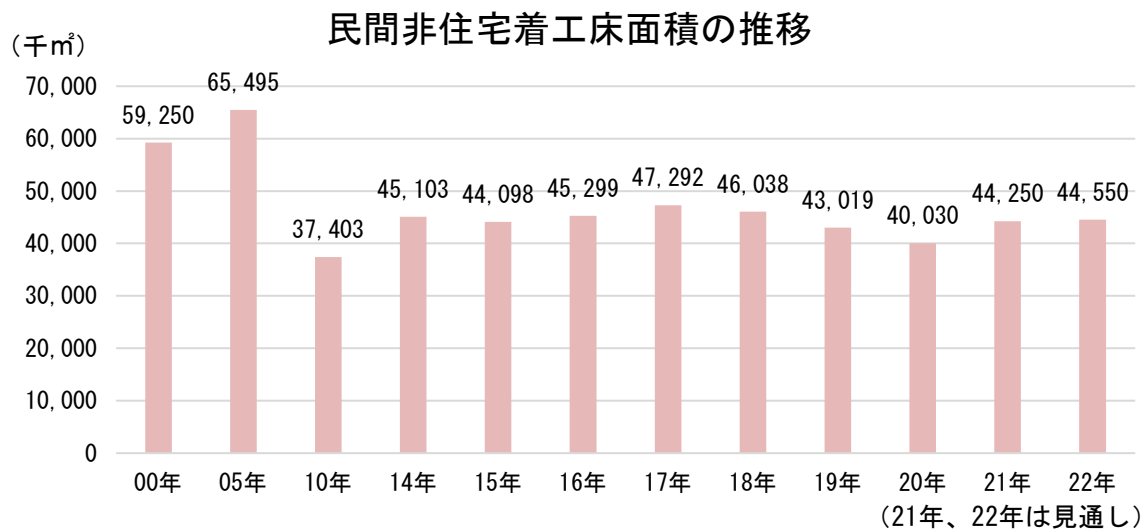
われわれは、社員一人ひとりの質的向上を目指し、火災の報知から消火までをカバーする最強の防災プロ集団であり続ける。

一、コンプライアンス

われわれは、コンプライアンス精神を尊び、自己規律を育む職場環境を醸成する。

【市場環境】

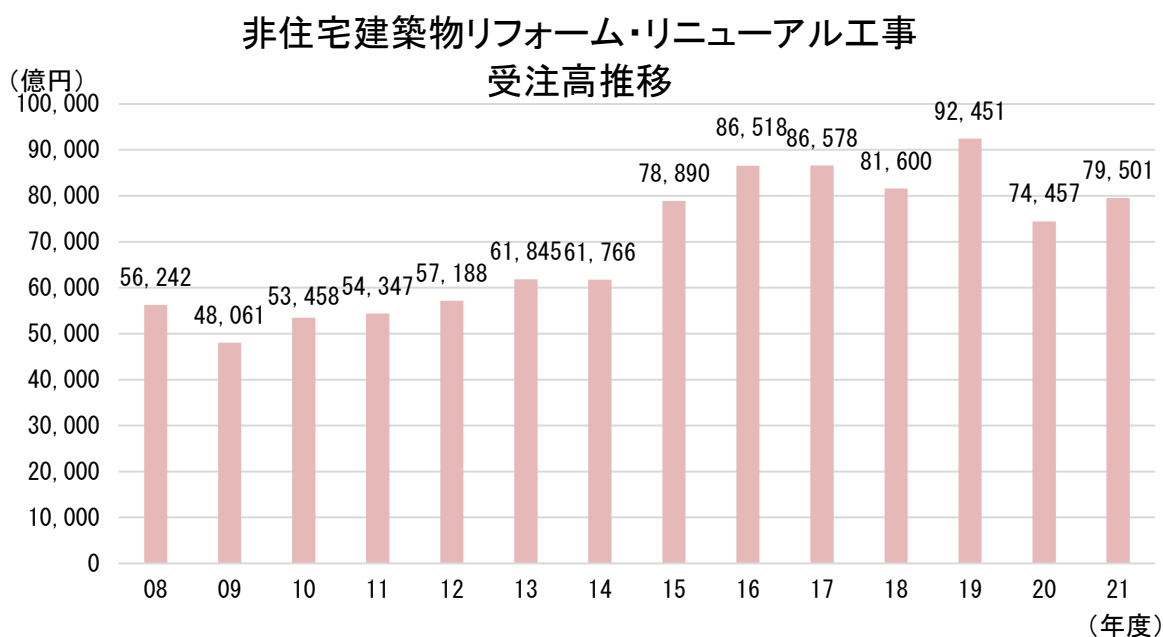
同社のメイン事業である防災設備事業の対象は主にオフィスビル、高層マンション、大型ショッピングセンターなど。建設経済研究所の調査によれば、民間非住宅分野の建築着工床面積は企業に設備投資が増加基調の中、今後も底堅く推移すると見込まれるということだ。



(建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2022年4月)」よりインベストメントブリッジ作成)

一方で、「リニューアル需要」も同社にとって重要なターゲットとなる。

国土交通省の調べによると、非住宅を対象としたリニューアル市場の市場規模は、2015年度が約7.8兆円、2016年度が約8.6兆円と大きく増加している。17年度、18年度は反動で減少したが、19年度には約9.2兆円へ大幅増。20年度については建築業の大型案件を中心に低迷したが、21年度は回復した。



(国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告書」より、インベストメントブリッジ作成)

◎上場の同業他社としては以下の3社を挙げることができる。

		売上高	増収率	営業利益	増益率	営業利益率	ROE (実)	時価総額	PER (予)	PBR (実)
1909	日本ドライケミカル	44,793	+4.0	2,827	-16.7	6.3%	11.2	10,543	5.5	0.60
6455	モリタHD	83,602	-1.3	8,115	-8.4	9.7%	6.7	58,213	-	0.72
6744	能美防災	112,913	+4.6	12,633	+14.3	11.2%	8.8	111,823	15.6	1.01
6745	ホーチキ	81,251	+6.1	5,479	+5.8	6.7%	10.1	32,255	7.5	0.76

(単位:百万円、%、倍)

売上高、営業利益は前期実績。時価総額等は2022年6月30日終値ベース。

従来の防災業界には例のない積極的な活動で、新市場の創造・開拓にチャレンジしている。日本ドライケミカルは22/3期のROEが4社中トップ。こうしたこともあり、劣っていたバリュエーションは一定のレベルで見直された。それでも、PER、PBRとも同業他社比で低水準。企業規模の拡大、収益性の向上とともに、更なる認知度の向上が必要だろう。

【事業内容】

総合防災企業として「防災設備事業」、「メンテナンス事業」、「商品事業」、「車両事業」の4事業部門から構成されている。各事業において「防災」というニーズ全てに対応し、顧客満足度の最大化を図っている。また、新たな顧客ニーズを開拓し、新しいビジネスの開発に結び付けていくという方針を掲げている。

<防災設備事業>

売上高の半分強を占める同社の主力事業。建築防災設備、プラント防災設備、特殊防災設備の3分野がある。どの分野においても顧客の防災ニーズは多様化、大型化、高度化、複雑化している。同社は、長年培ってきた豊富な実績・ノウハウと高い技術力によって、顧客に対し最適な防災システムを提供している。

「建築防災設備」

60年以上の歴史を持つ同社において最も実績のある分野。

対象建築物は、オフィスビル、高層マンション、大型ショッピングセンター、駐車場、トンネルなど。



(横浜ランドマークタワー)

最近でも都内の大型再開発において数多くの施工実績をあげている。

同社はこれら建築物の建築主もしくは建築に携わる大手建設会社や設備工事会社から各種防災設備の設置を受注している。

一般建築物の防災設備は、消防法によってその設置が義務付けられており、設置基準も詳細に定められている。

また、設置後の点検に関しても厳格な基準が設けられている。

消防法の歴史は常に強化の歴史であるが、同社はその強化に迅速且つ適切に対応し、大切な人命と貴重な財産を守るという社会的使命を担い、責任を持って遂行。顧客からの高い信頼を獲得してきた。

「プラント防災設備」

原子力、火力、ガス、石油、石炭などさまざまなエネルギープラントから、石油化学、医薬、鉄鋼など広範な産業分野の製造工場および倉庫などが対象。



(東京電力 品川火力発電所)

顧客は電力会社や重電メーカーなど。

エネルギープラントでは、火災が発生し初期消火に失敗すると油流出を伴う大規模火災に発展する恐れがある。そこで、このような火災には大量の消火薬剤を散布できる泡やガスといった消火設備が最適である。同社は、このように、対象物の危険性、特殊性、形状に最も適した防災設備をデザインし、構築している。

「特殊防災設備」

50年の歴史と実績を持つ。

船舶用の防災設備は船舶安全法、海上人命安全条約、船級協会などの規定により設置・点検が義務付けられている。



(同社HPより)



自船消火設備として機関室や貨物艙には二酸化炭素消火設備、ガス運搬船甲板部には粉末消火設備、他船消火設備としてタグボートや消防艇には泡水消火設備や粉末消火設備などがある。対象船舶は大型タンカー、旅客船・フェリー、消防艇など多岐にわたる。

<メンテナンス事業>

設置した防災設備もいざというとき確実に作動しなくては何の意味もない。

防災設備の点検は消防関係法令に規定され、一般的に年間2回の点検が義務付けられている。

同社は消防設備士の資格を持つスタッフによる各種防災設備の保守点検業務およびそこから派生する修繕及び改修工事を行っている。主要顧客は施主及びビル管理会社など。

同事業については、社会的な要請やコンプライアンス意識の高まりを背景に成長が見込まれること、また収益性の観点から今後も収益の柱として強化していきたいと考えている。そのためには、幅広く防災の知識を有し、顧客に信頼される人財の育成・強化が必要と認識している。

<商品事業>

同社は日本初の粉末消火器を開発したパイオニアであり、以来、研究・開発を重ね、独自の技術で幅広いニーズに応えるさまざまな消火器や防災関連商品を企画・開発している。

(化学消防ポンプ自動車)



(粉末専用車)



(同社資料より)

同社は、消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車の他、支援車、指揮車、小型動力消防ポンプ付水槽車など、各種消防自動車を製造・販売している。

主要装置の機能の高度化のみならず、自動揚水モニター装置、泡自動混合装置などの電子化、自動制御化も進めることで、操作性・安全性の向上および省力化に貢献している。

車両メーカーよりトラックシャーシを購入した後、顧客ごとの仕様に合わせた艤装(*室内外の各種装備などを車体に取り付ける工程のこと)を施し消防自動車として納入する。顧客のほとんどは地方自治体で、交換需要が中心となっている。競争は厳しいが長年携わってきた中で同社独自のアイデアや技術も具現化してきており、今後も注力していく考えだ。

【ROE 分析】

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
ROE(%)	12.3	8.5	10.0	9.2	12.0	15.4	11.2
売上高当期純利益率(%)	3.36	2.81	3.38	3.07	3.98	5.37	4.22
総資産回転率(回)	1.40	1.24	1.26	1.31	1.14	1.05	1.10
レバレッジ(倍)	2.63	2.45	2.35	2.30	2.65	2.73	2.41

22年3月期のROEは売上高当期純利益率の低下を主因に11.2%へ低下したものの2桁を維持した。今後の本質的・継続的な収益性の向上が期待される。

【特徴と強み】

同社の事業ドメインである防災業界は、消防法をはじめとする様々な法律があり、工事・保守点検では消防設備士の資格が必要である。また特定の製品においても日本消防検定協会などによる検査の合格が必須であることなどから、参入障壁が高いことが特徴である。

これに加えて同社独自の特徴としては以下の4点があげられる。

①長年にわたって培われた経験と実績

同社の創業は1955年4月。60年以上の歴史を有しており、長年にわたり培ってきた経験と実績に基づく信用力は、大きな財産である。

②高度なエンジニアリング能力

一般建築物、プラント、船舶など幅広い分野における多数の、そして多様な防災設備の施工実績は、同社の高度なエンジニアリング能力に裏付けられている。

③独自の製品開発力

クイックスプラッシャー、グリーンアルコエース、高性能型消火器、NEO スプリンクラーシリーズなど同社オンリーの製品が多数。今後も研究開発に注力し、独自製品の開発を進めていく。

④積極的なアライアンス戦略

防災業界は、専門領域が分化され、また他社と共同で事業を展開するといったことは極めて例がない業界。

そうした中で、同社はアウトサイダーであった遠山社長のリーダーシップの下、従来の発想に囚われることなく新たな防災マーケットを創造しようという経営戦略により、積極的なアライアンスを展開している。

【株主優待を拡充】

株主が選べる防災用品(優待品目)をより充実させるため、毎年(例年8月)品目を一部入れ替えている。21年9月30日現在の株主を対象とした優待品は以下の通り(いずれかひとつを選択)。

No.	品目	内容
①	救急セット巾着タイプ	巾着付きの救急セット 内容:ガーゼ、絆創膏、はさみ、伸縮包帯、綿棒、ピンセット等
②	サージカルマスクブルー50枚	やわらかな素材で、長時間の使用でも耳が痛くなりにくい平ゴム製の耳かけ(日本製)。
③	LEDランタンライト	LEDと反射板の併用で明るさアップ。国産アルカリ乾電池で連続40時間使用可能。※単3形電池本が別途必要
④	抗菌広口ショルダー水コン	抗菌仕様の水コンテナ。大きな開口部なので氷も入れやすく、内部も洗しやすい。畳んでコンパクトに収納可能。
⑤	マルチツール 14	14の機能が隠されているマルチツール 機能:ナイフ、はさみ、缶切り、縫い針、ノコギリ、栓抜き、ドライバー等
⑥	マイレット mini-10	非常用の簡易トイレセット(10回分) 内容:抗菌性凝固剤、排便袋、持運び袋(各10個)、ティッシュ(2個)
⑦	オリジナル缶deポローニャ	食料備蓄品(3年6ヶ月保存可能)、 デニッシュパン(プレーン味)2缶セット
⑧	保存食5年サポートセットⅡ	1日分の食料品の備蓄セット(5年保存可能) 内容:スーパー保存水(1.5ℓ)、ビスコ、アルファ米(五目)、きなこ餅
⑨	オリジナルQUOカード	1,000円分、コンビニエンスストア等で使用可能。
⑩	国内災害義援金(1,000円分)	日本赤十字社を通じて、被災者の手元に届けられる。

2. 2022年3月期決算概要

(1) 連結業績

	21/3期	構成比	22/3期	構成比	前期比	会社予想	予想比
売上高	43,073	100.0%	44,793	100.0%	+4.0%	45,000	-0.5%
売上総利益	10,302	23.9%	9,859	22.0%	-4.3%	—	—
販管費	6,905	16.0%	7,031	15.7%	+1.8%	—	—
営業利益	3,396	7.9%	2,827	6.3%	-16.7%	2,500	+13.1%
経常利益	3,177	7.4%	2,777	6.2%	-12.6%	2,500	+11.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,312	5.4%	1,890	4.2%	-18.2%	1,750	+8.0%

(単位: 百万円)

4.0%増収、16.7%営業減益

売上高は前期比4.0%増の447億93百万円。車輛事業が減収となったものの、防災設備事業、メンテナンス事業、商品事業は堅調に推移した。防災業界においては、原材料価格の高騰による業績への影響が懸念される状況だが、防災・減災を目的とした公共事業や都市部の大規模再開発等による需要は拡大している。こうした中、引き続き自動火災報知設備から消火設備、消火器そして消防自動車までを広くカバーする総合防災企業として、製品ラインナップの拡充を図り積極的営業活動を推進した。また、各種防災設備の設計・施工、消火器等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じ世の中に高度な安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく注力している。

営業利益は前期比16.7%減の28億27百万円。利益面では商品事業の売上総利益が増加したものの、防災設備事業、メンテナンス事業、車輛事業の売上総利益が減少した。売上総利益率が前期比1.9ポイント低下して売上総利益は前期比4.3%減の98億59百万円となった。販管費の増加は抑えたものの、営業利益率は前期7.9%から6.3%に低下した。経常利益は前期比12.6%減の27億77百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.2%減の18億90百万円。会社予想に対し、売上高はわずかに下回ったものの、各段階利益は上回った。

下期の配当は17.50円/株を実施、通期では30.00円/株。

(2) 営業種目別動向

	売上高					売上総利益				
	21/3期	構成比	22/3期	構成比	増減率	21/3期	利益率	22/3期	利益率	増減率
防災設備事業	24,074	55.9%	25,618	57.2%	+6.4%	5,744	23.9%	5,446	21.3%	-5.2%
メンテナンス事業	8,043	18.7%	8,344	18.6%	+3.7%	3,107	38.6%	3,093	37.1%	-0.5%
商品事業	8,928	20.7%	9,425	21.0%	+5.6%	1,281	14.4%	1,297	13.8%	+1.2%
車輛事業	2,027	4.7%	1,404	3.1%	-30.7%	168	8.3%	22	1.6%	-86.9%

(単位: 百万円)

◎防災設備事業

増収減益。

プラント施設の工事案件が増加した。

◎メンテナンス事業

増収減益。

改修・補修工事案件が増加した。

◎商品事業

増収増益。

機器類の販売および小型工事案件の引き合いが好調だった。

◎車輛事業

減収減益。

前期にあった特殊車輛がなくなったこと等により減収減益となった。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー(CF)**◎財政状態**

	21年3月	22年3月		21年3月	22年3月
現預金	4,516	5,549	仕入債務	8,204	8,471
売上債権	15,064	15,463	短期有利子負債	4,634	3,558
棚卸資産	4,891	4,503	長期有利子負債	2,523	3,828
流動資産合計	24,939	29,197	負債合計	21,053	21,750
有形固定資産	8,955	9,232	純資産合計	18,971	19,700
無形固定資産	1,249	1,090	株主資本	15,515	17,103
投資その他	4,880	1,931	負債純資産合計	40,025	41,451
固定資産合計	15,085	12,254	有利子負債合計	7,158	7,387
資産合計	40,025	41,451	自己資本比率	40.4%	42.5%

(単位: 百万円)

22/3 期末の資産合計は、414 億 51 百万円(前期末比、以下同 14 億 26 百万円増)となった。

流動資産は、291 億 97 百万円(42 億 57 百万円増)。主な内容は、現預金 55 億 49 百万円(10 億 32 百万円増)、受取手形、売掛金及び契約資産 121 億 63 百万円(3 億 60 百万円減)、電子記録債権 33 億円(7 億 59 百万円増)、仕掛品 11 億 49 百万円(2 億 24 百万円減)、短期貸付金 30 億 53 百万円(30 億 44 百万円増)等。

固定資産は、122 億 54 百万円(28 億 31 百万円減)。主な内容は、有形固定資産 92 億 32 百万円(2 億 76 百万円増)、無形固定資産 10 億 90 百万円(1 億 59 百万円減)、投資その他の資産 19 億 31 百万円(29 億 49 百万円減)等。

負債合計は、217 億 50 百万円(6 億 97 百万円増)となった。

流動負債は、160 億 56 百万円(5 億 63 百万円減)。主な内容は、支払手形、買掛金及び工事未払金 55 億 73 百万円(7 億 15 百万円減)、電子記録債務 28 億 97 百万円(9 億 82 百万円増)、1 年以内返済予定の長期借入金 5 億 97 百万円(7 億 31 百万円減)、未払法人税等 5 億 62 百万円(52 百万円増)、契約負債 13 億 31 百万円(2 億 2 百万円増)等。

固定負債は、56 億 94 百万円(12 億 60 百万円増)。主な内容は、社債 16 億 75 百万円(4 億 75 百万円増)、長期借入金 21 億 53 百万円(8 億 29 百万円増)等。

純資産合計は、197 億円(7 億 28 百万円増)。主な内容は、配当金の支払 2 億 31 百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益 18 億 90 百万円計上等による利益剰余金、非支配株主持分 20 億 97 百万円(7 億 17 百万円減)等。

これらの結果、22/3 期末における自己資本比率は 42.5%(前期末 40.4%)となった。

◎キャッシュ・フロー

	21/3 期	22/3 期	増減額
営業キャッシュ・フロー	5,099	3,174	-1,924
投資キャッシュ・フロー	-505	-2,068	-1,563
フリー・キャッシュ・フロー	4,594	1,105	-3,488
財務キャッシュ・フロー	-3,758	-100	3,658
現金及び現金同等物期末残高	4,516	5,549	1,032

(単位: 百万円)

22/3 期末における現金及び現金同等物は、55 億 49 百万円となり、前期末から 10 億 32 百万円減少した。

営業 CF は、31 億 74 百万円の収入(前期は 50 億 99 百万円の収入)。主な収入は、税金等調整前当期純利益 26 億 10 百万円、減価償却費 7 億 32 百万円、棚卸資産の減少 4 億 33 百万円等。主な支出は、法人税等の支払額 9 億 31 百万円等。

投資 CF は、20 億 68 百万円の支出(同 5 億 5 百万円の支出)。主な収入は、有形固定資産の売却による収入 2 百万円等。主な支出は、有形固定資産の取得による支出 11 億 24 百万円、無形固定資産の取得による支出 48 百万円、投資有価証券の取得による支出 866 百万円等。

財務 CF は、1 億円の支出(同 37 億 58 百万円の支出)。主な収入は、長期借入れによる収入 6 億円等。主な支出は、長期借入金の返済による支出 5 億 10 百万円、配当金の支払額 2 億 31 百万円等。

3. 2023年3月期業績見通し

◎連結業績

	22年3月期 実績	構成比	23年3月期 予想	構成比	前期比
売上高	44,793	100.0%	45,500	100.0%	+1.6%
営業利益	2,827	6.3%	2,900	6.4%	+2.5%
経常利益	2,777	6.2%	2,900	6.4%	+4.4%
当期純利益	1,890	4.2%	1,900	4.2%	+0.5%

(単位:百万円)

増収増益予想

23/3期は、売上高が前期比1.6%増の455億円、営業利益は同2.5%増の29億円、経常利益は同4.4%増の29億円、当期純利益は同0.5%増の19億円を計画する。今後の経済環境については、新型コロナウイルスの感染拡大の防止策が継続され、社会経済活動が徐々に正常化に向かうなかで、景気の持ち直しの動きも期待される。一方で、原油価格や原材料価格の高騰、国際情勢不安なども重なり、先行きは厳しい状況が続くものと思われる。消防機器業界においても、なお予断を許さない状況が継続するものと想定されるが、大都市圏を中心とした大規模再開発案件、さらには社会全般における防災意識の高まり等、需要喚起の要因もみられる。同社を取り巻く事業環境、ビジネスの裾野は広がっている。同社顧客の防災にかかわるすべてのニーズにワンストップで応えることができる総合防災企業として、世の中に安心・安全を提供するとともに、従来型の消防防災にとどまることなく、火災を発生させない、火災をごく早い段階で感知する予防防災にも注力し、環境対応型社会の要請に応える考え。

配当は年間30.00円(うち上期末12.50円、期末17.50円/株)を見込んでいる。

4. 成長戦略

(1)NDC(日本ドライケミカル)の成長戦略

経営課題である「収益基盤の強化」のために、①アライアンスの強化、②研究開発体制の強化の2つを主要な経営施策としている。提携先の技術や製品・システムを活用するとともに自火報と消火にかかる技術の融合を図る。2つの施策により同社にしかない独自の防災製品や防災システムを開発して、製品およびサービスの差別化を進めるとともに、収益基盤を強化していく考え。

(2)研究開発体制の強化

従来の消防防災の概念を覆す画期的な製品開発に取り組む。

次世代消防防災に向けた基本方針

- 国家検定が定める性能基準を超える性能
- 火災を未然に防ぐ予防という新ジャンル
- 環境に配慮した新しい消火薬剤を追及
- 世界スタンダードの消防機器・薬剤を日本市場へ

近年発生した火災

- 全国で多発する工場火災
- 大型バス出火による相次ぐ火災
- 首里城火災(19年10月)
- 京都ガソリン放火火災(19年7月)
- 物流センター倉庫火災(17年2月)
- 糸魚川市大規模火災(16年12月)



福島工場 総合防災研究棟

(同社資料より)

新しい技術、優れた海外製品を積極的に取り入れ、より消防防災の実態、現実に応じたものに進化させ、真の安心・安全を追及する。

**(3)次世代消防防災「予防防災」への注力
同社独自の製品による次世代消防防災**

超高感度煙検知システム VESDA	NDC熱感知光ファイバーセンサー	クイックスブラッシャー
<p>極微量の煙を早期に検知。火災を予防、お客様の財産を守ります。</p>  <p>ターゲット ・データセンター ・文化財施設 等</p>	<p>温度をリアルタイムで監視。大空間でもすばやく位置を特定、温度の異常上昇を知らせます。</p>  <p>ターゲット ・重要文化財 ・大規模倉庫、ベルトコンベア ・プラント施設、洞道、管路等</p>	<p>ガソリンなどへ瞬時に放射。引火による火災を防ぎます。</p>  <p>ターゲット ・ガソリンスタンド ・ロードサービス業 ・公共交通機関、警察、消防等</p>

(同社資料より)

火をおこさない、火をおこさせない、火災を未然に防ぐという新ジャンル



(同社資料より)

(4)環境対応型社会における消火薬剤

ふっ素化合物を含む泡消火薬剤が環境問題となっている。同社では、ふっ素フリーを追及することで、環境対応型社会にこえる。

グリーンアルコエース

全国の消防、石油コンビナート等に積極的に展開中。ふっ素化合物である PFOS(ペルフルオロオクタンスルホン酸)、PFOA(ペルフルオロオクタン酸)に加え、今後の規制が検討されている PFHxA(ペルフルオロヘキサン酸)も一切含有しない唯一の泡消火薬剤。

新液体系消火薬剤Gwet

高消火性能と高環境性を併せ持つ 画期的な新型液体系消火薬剤

<p>高環境性 PFOS 他、ふっ素化合物を一切使用しない ふっ素フリー</p>	<p>Gwet を応用した製品開発</p>
<p>マルチ火災に対応 (普通火災・油火災・電気火災・天ぷら火災・樹脂火災・リチウムイオン電池火災)</p>	
<p>2次災害レス 中性で安全な液体薬剤、放射後の後処理も簡単</p>	

(同社資料より)

5. 今後の注目点

22/3期は減益となったものの、これは21/3期にやや利益率の高い案件があった反動によるもの。1案件の規模の大きい同社としてはやむを得ない部分もあるだろう。一方で、改めて目を引くのは防災設備事業の着実な成長。19/3期から成長ぶりが顕著となり、18/3期比で売上高は83.6%増、CAGR(年平均成長率)は16%に達している。利益率も向上し、売上総利益は前期比では減益であったものの18/3期比では2倍を超えている。他の事業との兼ね合いもあり、一見見えにくいだが、主力である防災設備事業における高い成長性は、強い競争力を示すものでもある。防災対策の強化は建築やプラントなどにおいて必須のものであり、今後も高成長が持続しそうだ。また、商品関連事業では、同社独自の製品を相次いで打ち出している。消火器における同社のシェアは10%程度にとどまっており、今後の拡大余地は大きい。株価は軟調に推移しており、PER、PBRとも極めて低位にとどまっている。見直し余地は大きいと考える。

<参考:コーポレートガバナンスについて>

◎組織形態、取締役、監査役の構成

組織形態	監査役設置会社
取締役	6名、うち社外1名
監査役	3名、うち社外2名

◎コーポレートガバナンス報告書

最終更新日:2022年6月27日

<基本的な考え方>

当社は、株主を含むステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを積極的に行い、より良い関係を築くことで信頼を確保します。また持続的な企業価値の向上のため、経営の健全性や透明性、効率性を高め、社会全体から信頼される企業集団を目指して、コーポレートガバナンスの構築に努めます。

基本方針

1. 株主の権利行使が適切に確保されるよう配慮し、実質的平等性を確保します。
2. ステークホルダーの皆様と適切な協働に努め、相互繁栄を目指します。
3. 適時適切な情報開示を行い、透明性のある経営を確保します。
4. 取締役会、監査役会はその役割、責務を正しく理解し、適切に遂行します。
5. 株主の声に耳を傾け、建設的な対話を行います。

<実施しない主な原則とその理由>

原則	実施しない理由
原則2-4 女性の活躍促進を含む社内での多様性の確保	当社は、女性社員の活躍が会社の持続的な成長を確保する上での強みとなることを認識しておりますが、事業の特性上、まだ推進できておりません。女性社員の活躍を推進できる職場環境づくりを前向きに検討してまいります。
補充原則3-1-2	外国人投資家株主数比率が約1.40%、株式数比率が約7.25%であるため、英語での情報開示は行っておりませんが、今後の外国人投資家株主構成等の推移を勘案し、必要に応じて検討してまいります。
補充原則4-1-3	当社は、最高経営責任者後継計画は、最重要課題と考えており、今後取締役会において、検討を行ってまいります。
原則4-8 独立社外取締役の有効な活用	当社は現在、独立社外取締役は1名ですが、今後、当社の事業環境を理解した社外の適任者を選任できるよう、引き続き努力してまいります。

<開示している主な原則>

原則	開示内容
原則1-4. 政策保有株式に係る議決権行使基準	一般の株主と同様に議案内容を精査し、必要に応じ株主として当該会社と対話を行い、議決権を行使いたします。
原則5-1-2. 株主との建設的な対話に関する方針	当社の株主との建設的な対話を行うための体制整備、取組みは、次のとおりです。 1. 株主との対話については、管理本部長が統括しております。

2. 株主から対話の申し入れがあった場合は、管理本部長が代表取締役、IR担当部門等と対応方法を検討し適切に対応しております。
3. IR担当部門は、管理本部長と協議の上、面談以外の方法として、投資家・アナリスト向け決算説明会を実施するとともに、その内容をホームページで開示しております。また個人投資家に対しても、IRのイベントに参加し、会社説明会等を実施しております。
4. IR活動で得られた株主、アナリストからのご意見等は、管理本部長又はIR担当部門長より、取締役会、経営委員会に報告され、企業価値向上に積極的に活用しております。
5. 株主との対話における内部情報の管理については、情報開示、インサイダー取引防止の社内規程等により適切に行っております。

本レポートは、情報提供を目的としたものであり、投資活動を勧誘又は誘引を意図するものではなく、投資等についてのいかなる助言をも提供するものではありません。また、本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。また、本レポートに掲載されている情報又は見解の正確性、完全性又は妥当性について保証するものではなく、また、本レポート及び本レポートから得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切についても責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は、当社に帰属します。なお、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

Copyright(C) Investment Bridge Co.,Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(日本ドライケミカル:1909)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、www.bridge-salon.jp/ でご覧になれます。



同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

[>> ご登録はこちらから](#)

ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[>> 詳細はこちらから](#)

投資家向けIRセミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、様々な企業トップに出逢うことができます。

[>> 開催一覧はこちらから](#)